

平成11年度予算案を可決

2月・3月定例会

総額 4兆1,632億9,100万円



本会議での審議の様相（傍聴席から見た議場）

大阪市議員の新たな任期がスタートしました

去る4月11日の大阪市議員選挙で、市内24区から90人の議員が市民の皆さんの代表として選ばれました。今回当選した議員の任期は、平成11年4月30日から平成15年4月29日までの4年間です。

大阪市では、市議員選挙後初めての市会（定例会）を5月14日（金）から開きます。この定例会では、議長、副議長及各常任委員会の委員長を選出するなど、新しい市会の構成が決まられ、大阪市会の活動が本格的に開始されることとなります。

大阪市会の2月・3月定例会は、2月17日から3月17日まで開かれました。2月17日には、市長から総額4兆1,632億9,100万円に上る大阪市の平成11年度予算案等が提出され、2月23日・24日の本会議で、各会派から代表質問が行われました。

その後、予算案等の審査は、6つの常任委員会にそれぞれ所管別に付託され、各委員会において慎重かつ専門的に行われました。

そして、3月16日の本会議で、平成11年度予算案等は、賛成多数によりいずれも原案どおり可決されました。

また、この定例会では、平成10年度補正予算案や文化財保護条例案、「国旗・国歌の法制化に関する意見書」、「本市同和施策の今後の進め方に関する決議」など合わせて102件の案件が可決されました。

各会派の代表質問

自由民主党

大西宏幸議員

子育て支援策の拡充について

問 本市は総合的な子育て支援策を積極的に推進すべきである。今秋開設予定の（仮称）子育てしている相談センターが果たす役割に期待するが、これを契機とした各相談機関の連携と市民へのPR方法、また、働く女性の仕事と子育ての両立を支援するための保育サービスの充実について伺う。

答 （仮称）子育てしている相談センターでは、子育ての相談や情報提供の中核として事業を行う。さらに相談機関のネットワーク化を図り、多様な相談に的確にこたえられる体制を構築するとともに、これら相談機関のPRも母子健康手帳の活用など積極的に行っていく。また、早朝や午後6時以降の延長保育、休日保育の実施、夜間保育所の設置など、今後とも多様な保育サービスの拡充を図っていきたい。

その他の質問項目

予算編成の基本姿勢と今後の財政運営、青少年の健全育成、体験学習への取組み、児童いきいき放課後事業の充実、オリンピック招致活動の基本方針など

公明党

小西 実議員

障害者施策の充実について

問 障害者の自立生活を支援し、生活の質の向上を図るため、地域における支援体制の整備や在宅サービス等の充実と併せて、施設入所を必要とする障害者が身近な地域で生活できるよう施設整備が求められている。また、障害者の切実な就労支援をどう果たしていくのか、今後の具体策について伺う。

答 平成14年度までに、新たに身体障害者療護施設は定員60名分を、知的障害者入所施設は定員370名分を目標として計画的に整備を進めており、入所者の生活の質の向上が図れるような新たな施設の形態について研究・検討することとしている。また、障害者の就労支援については、平成11年度には市

内の5か所の公共職業安定所に対応した就労支援センターの整備に向けて拡充を行い、一層の促進を図っていく。その他の質問項目

行財政改革の推進、青少年に夢と希望を与えるオリンピック招致活動、中小零細企業対策、学校教育における家庭・地域との連携、少子化問題に対する取組みなど

日本共産党

姫野 浄議員

高齢者対策の充実について

問 来年4月と迫っている介護保険の実施にあたっては、実情に応じた保険料の減免制度を設けるべきであり、自治体の基盤整備促進のための国による補助が必要である。また、現行の介護給付水準を下回らない確かな保障と利用料の減免制度づくりが必要であり、介護保険実施前に、これらの点で国に対して改善を求めるべきである。

答 保険料の減免は、災害等により負担能力が著しく低下した場合には行う予定である。また、利用料の負担が高額になる場合、高額介護サービス費を支給して自己負担の軽減を図り、低所得者の負担軽減にも配慮する。保険料や利用者負担の減免については、国に対して、対象となる範囲や額を明らかにし、その減免にかかる費用は国費で措置することを要望している。その他の質問項目

保育施策の質的拡充、障害者に対する根本的な支援策、1区1保健所体制の存続、学校施設の改善、野宿生活者対策、大阪市官公需での中小企業発注比率の上げなど

大阪市民連合

神原昭二議員

環境問題への取組みについて

問 温暖化をはじめとする地球環境問題の解決に向けて、とりわけ環境に配慮した事業活動の経営・管理が重要となっている。そこで、環境管理のための国際規格であるISO14001が注目されており、この規格はトップが環境に関する方針を立案することを求めている

るが、この認証取得に向けた市長の強い決意と今後の取組みについて伺う。

答 ISO14001は、事業活動に伴って発生する環境への負荷を低減するための仕組みを定めており、行政が率先して認証取得することにより、市民・企業の環境配慮への波及効果が大きいと期待できると考えている。今後、本市の最高責任者である市長が先頭に立ち、本庁舎の認証取得の気運を盛り上げ、環境影響の詳細調査などを実施し、今年秋の認証取得をめざしていく。その他の質問項目

抜本的な地方税制改革、地方分権推進と区政改革、行財政改革と事業手法、ノーマライゼーション社会の実現、教育の地方分権、経済政策と中小企業対策など

民友市民クラブ

勝田弘子議員

大阪経済の活性化について

問 今後の大阪経済の展望を見いだすには、多様な活力ある中小企業の育成発展に努め、産業構造の転換を積極的に推進することが重要であり、そのためには、ベンチャービジネスの振興など大阪産業の活性化に向けた新産業の育成、技術支援等の施策が必要と考えるが、市長の所見を伺う。

答 ベンチャービジネスの振興を図るため、鳥屋ビジネスインキュベータを開設するとともに、広く全国から公募するベンチャービジネスコンペを開催しており、平成11年度にはこのコンペを拡充して「創業予定者部門」を創設し、そのアイデアや技術の事業化を積極的に支援していく。また、平成11年

度には産業科学技術振興計画を策定し、中小企業に対する技術開発支援体制を強化していきたい。

その他の質問項目
行財政改革での職員の意識改革、総合防災情報システムの整備、福祉人材の養成・確保、生涯学習の促進、バス事業の抜本的な再構築策、国際集客都市づくりなど

自由民主党

辻 昭二郎議員

教育問題への取組みについて

問 家庭教育の中で基本的な躰などを教えることが十分であるため、子どもが不幸な事件も起こしている。親を対象とした子育ての相談や指導の体制づくりが必要である。また、子どもが国旗・国歌を正しく理解し、他国を尊重する国際的常識を身に付けることも必要と考えるが、所見を伺う。

答 本市独自のスクールカウンセラー事業などで、親子どもの相談に応じ多くの成果を挙げてきたが、さらに各幼稚園ごとに保護者向けの「子育て講座」、中学校には「思春期の子育て講座」の開催を要請しており、小学校でも子育て支援を計画したい。また国際競技大会における「一校一国運動」は、子ども達が国際理解を学べるチャンスであり、自国や他国の国旗・国歌を尊重する心情が育つよう全力で取り組む。その他の質問項目

区役所窓口サービスの総合化、介護保険制度における民間事業者参入支援策、ごみ減量・リサイクル推進に向けた市民の活動に対する支援、野宿生活者対策など

市会の動き

〔2月・3月定例会〕	26（金）常任委員会（実地調査）
2.10（水）招集告示	3.2（火）～5（金）
12（金）・15（月）	常任委員会（質疑）
常任委員会（事前調査）	11（木）・12（金）
17（水）本会議〈開会〉（予算案等の市長説明など）	常任委員会（事前調査）
23（火）・24（水）	16（火）常任委員会（態度決定）
本会議（代表質問）	本会議（予算案、意見書等の可決など）
25（木）常任委員会（説明等）	17（水）本会議〈閉会〉

常任委員会での主な論議

3月2日～5日の4日間、6常任委員会においてそれぞれ予算案等に対する論議が交わされました。その主な内容を紹介いたします。

財政総務委員会

財政運営について

問 本市の財政状況並びに今後の財政運営への取組みは

答 都市基盤や生活環境の整備に伴う公債費や福祉費などが増大する中で、市税収入が2年連続して前年度を下回り、本市財政は極めて深刻な事態となっているが、予算編成では投資的経費のシリング強化や施策の優先順位の選択に努めた結果、一般会計の予算規模は0.5%の微増にとどまった。今後も行財政運営の簡素・効率化に積極的に取り組む。また、増大する行財政需要にこたえるには自主財源の拡充が重要であるので、地方財源拡充の要望にも引き続き取り組みたい。

2008年オリンピック招致について

問 IOCの不祥事を踏まえた本市の招致活動の進め方は

答 IOCの不祥事は不幸だが、本市はもともとオリンピック精神に則り、正々堂々と招致活動を進めることにしていたので、基本的な方針に変更はない。今秋に出されるIOCの2008年大会の招致マニュアルには、金のかからない、開催地の選定過程が明らかにされる、選定関係者による現地視察、の3点が盛り込まれることが望ましいと考えている。そのマニュアルが明らかになった時点で具体的な招致活動の内容を固めるが、環境問題なども含めたクリーンな招致をアピールしたい。その他の質疑項目

行財政改革への取組み、外郭団体の経営改善、災害対策の推進、区政改革、市有地の有効活用など

文教経済委員会

中小企業支援・振興策について

問 中小企業の経営支援や大阪経済の活性化を図る方策は

答 中小企業の経営安定化のため、今後は制度融資などの施策の充実にも努める。また、大阪経済の活性化のためには、優秀なベンチャー起業家の発掘や研究・技術開発の面で産・学・官の連携を図りたい。さらに商店街など地域の小売商業は市民の消費生活を支えるとともに、まちの活性化に重要な役割を果たしており、従来からハード・ソフト両面で積極的に支援してきたが、平成11年度には提案型イベント支援事業を創設するなど個性的で魅力ある商業集積づくりを支援したい。

教育問題について

問 いじめや不登校などの問題に対する解決策は

答 これまでも児童生徒の心のケアを図るスクールカウンセラーやメンタルリーダーなどの教育相談事業を積極的に推進するとともに、研修等を通じて教員の資質向上にも努めてきた。しかし、教育問題は学校の対応だけで解決できるものではなく、家庭や地域の教育力を高めていくことが求められており、この観点から、教育センターなどで子育て相談や育児講座などを、また社会教育において家庭教育学級や幼児教育大学などを実施している。

その他の質疑項目

中学校昼食事業の試行、中央卸売市場本場整備と事業会計の健全化、市大病院での臓器移植への取組状況、地域振興券の経済効果など

民生保健委員会

市民病院の経営問題について

問 市民病院の経営健全化に向けての取組みは

答 高額医療機器のさらなる活用はもとより、各市民病院の有する医療機能の特色を生かしつつ、総合医療センターを中心とした市民病院間の連携をより一層図りたい。また、業務の集約化などについても検討していきたい。そして、経営健全化計画の期間内に目標が達成できるよう、種々改善項目に取り組みながら計画を着実に推進し、経営の健全化に努めたい。



総合医療センター

介護保険制度について

問 平成12年4月から導入される介護保険制度に向けての取組みは

答 介護保険の保険料の基準額の設定は、本市における高齢者実態調査の結果から必要なサービス量と種類を把握し、国から示される予定の介護報酬の額等を勘案しながら、事業計画策定委員会で検討していきたい。また、保険料の最終決定時期を平成12年2月～3月と予定しているが、今年夏ごろには中間的な取りまとめを行っていききたい。さらに低所得者への配慮として、負担を社会全体で支え合い、負担能力に応じた負担を求める観点から、原則として5段階の保険料としている。

その他の質疑項目

国民健康保険料の収納率向上、低年齢児保育の待機児解消策、ダイオキシン類対策など

計画消防委員会

住宅施策について

問 良質な住宅供給と市内定住促進のための住宅施策への取組みは

答 平成11年度から、市営すまいりんぐにおいても家賃軽減措置の拡充を実施し、中堅層の定住促進を図っていききたい。また、老朽鉄筋市営住宅の建替事業は、諸条件を整備しつつ入居者の理解を得て円滑に推進できるよう積極的に取り組んでいる。建替事業を行った際の負担策についても、応益家賃制度や5年間の負担緩和措置などを適用して軽減を図っていききたい。今後とも、市民ニーズに沿った多様な住宅供給に努めていききたい。

まちづくりについて

問 官民一体となって行うべきまちづくりの促進策への取組みは

答 平成9年12月に、市民と行政が協働してまちづくりに取り組む「まちづくり活動支援制度」を創設しており、地域の特色に応じたまちづくり構想の策定を区役所と連携して支援を行っている。さらに、民間老朽住宅の建替促進策として、J R環状線外周部を中心に分布する老朽木造住宅地域約3,000haなどについても検討していきたい。そして、経営健全化計画の期間内に目標が達成できるよう、種々改善項目に取り組みながら計画を着実に推進し、経営の健全化に努めたい。

問 市民病院の経営健全化に向けての取組みは

答 高額の医療機器のさらなる活用はもとより、各市民病院の有する医療機能の特色を生かしつつ、総合医療センターを中心とした市民病院間の連携をより一層図りたい。また、業務の集約化などについても検討していきたい。そして、経営健全化計画の期間内に目標が達成できるよう、種々改善項目に取り組みながら計画を着実に推進し、経営の健全化に努めたい。

その他の質疑項目

OCATの経営改善計画、阪神西大阪線の延伸、阪神高速道路通行料金の値上げ抑制、消防情報システムA N S I Nの運用状況など

建設港湾委員会

公園緑地の整備について

問 緑化施策の充実とその具体的な取組みは

答 現在策定中の「緑の基本計画」は、公園や緑地だけでなく、道路、学校、市営住宅や下水処理場など公共・公益施設の敷地内、さらには民有地における緑化にいたるまでを広範囲にとらえ、緑化に関する普及・啓発など、ソフト面での施策も充実させるとともに、市内各地域の特性を活かし、その地域を特徴づける緑の施策を具体的に提示し、緑が市域全体に占める面積率のような市民にわかりやすい「緑の整備目標値」についても定めていきたい。

臨海部におけるまちづくりについて

問 咲洲コスモスクエア地区の整備や築港地区の再開発は

答 咲洲コスモスクエア地区については、建設中の運河、海洋博物館、海浜緑地などの整備を進めることにより、アメニティ豊かなまちの魅力が一層増すものと考えている。今後、企業進出

を促す情報通信関連施設などの誘致を推進し、21世紀にふさわしい国際ビジネス拠点として整備していくとともに、イベントの開催など土地の暫定利用を進め、地区全体の活性化を図っていききたい。また、築港地区では、文化・芸術の情報発信拠点となる芸術家村計画を核として、商業、文化施設を集積する交流拠点、人口回復策に資するための住宅などを整備していく。



咲洲コスモスクエア地区イメージ図

その他の質疑項目

外郭団体が経営する駐車場の一元化、浸水対策の推進、雨水・汚水の合流式下水道の改善対策、新人工島の整備など

交通水道委員会

交通事業について

問 経営の健全化方策の柱である増収対策への取組みは

答 エレベーター・エスカレーターの整備促進などサービス改善策を今後も積極的に推進したい。また、レインボーカードの臨時発売の強化や販売網の拡大など、これまでの利用促進策に引き続き取り組んでいく。さらに、これまでと違った発想、視点に立って、各種施設や私鉄等も含めた幅広い企画乗車券やレインボーカードの贈答用500円券の発売、修学旅行での共通一日乗車券の利用誘致への取組みなど、新たな利用促進策を検討・実施することにより、乗車収入の減少傾向に歯止めをかけ、運輸収入の増加を図りたい。

水道事業について

問 経営改善方策における経営の効率化への取組みは

答 平成9・10年度の2年間で100名余りの効率化による削減効果を見込んでおり、今後も施策の着実な実施により、目標の200名を少しでも上回るように努め、できるだけスリムで最大の効果を発揮できる体制づくりをめざしたい。さらに、業務全般について、直接職員の手で行うことが効果的なもの、委託や請負に任せざるものを精査・検討し、より今日的な手法を選択することにより、効率的な業務処理体制になる

よう、今後の退職者数も勘案しながら中・長期的に取り組んでいきたい。その他の質疑項目

規制緩和を見据えた将来のバス事業のあり方、ダクトイル鋼鉄管カルテル事件への対応、高度浄水処理水の市民へのPRなど

お知らせ

市会だよりは、定例会の様をお伝えするため、年4回発行しています。今回から、予算・決算号は紙面を拡充し、2ページとなりました。次号は、7月発行予定（内容＝市会役員等の選出）です。なお、市会の模様は市会だよりのほか、市会広報テレビ番組（「私たちと大阪市会」、年6回）や本会議の傍聴、常任委員会等のモニター放映、会議録の閲覧などでご覧いただけます。（問合せ：市会事務局調査課 ☎6208 8694）